

有本 建男
(独) 科学技術振興機構 社会技術研究開発センター センター長



「博士人材・グローバル化・科学技術政策」

講演概要

東西冷戦が終わりインターネットが世界中に普及して 20 年。グローバル化と知識社会の急速な進展は、世界の社会経済、科学技術システムを大きく変容させつつある。企業、大学、人の活動は国境を越え、学問分野の境界は低くなった。さらに現在の経済と地球温暖化の危機は、未来への洞察と責任、多様性への配慮が大切であることを示している。危機の後にどう世界と科学技術、価値感を形成していくのか。社会は専門性とリーダーシップをもった博士人材を必要としている。

文部科学省と早稲田大学は、博士人材について、それぞれ次のようなメッセージを出している

「イノベーション創出の中核となる若手研究人材が、狭い学問分野の専門能力だけでなく、国際的な幅広い視野や産業界等の実社会のニーズを踏まえた発想を身につける」。「養成しようとする実践的博士人材とは、実社会に起点を置き、社会変革を惹起する未来技術・モデルを描き、高い専門力を武器に挑戦できる人材」。

今年は、国連 UNESCO と国際科学会議(ICSU)の主催で、「世界科学会議」がブダペストで開催されて 10 年になる。この会議で、21 世紀の科学の責務として、あるいは科学と社会の“新しい契約”として、20 世紀型の「知識のための科学」にくわえて、「平和のための科学」、「持続的発展のための科学」、「社会における、社会のための科学」が宣言された。このブダペスト宣言は、政策レベルから大学経営や研究現場まで、世界中の科学技術政策に大きな影響を与えている。宣言の「科学」を「大学・博士人材」に置き換えてみよう。「知識のための大学・博士人材」にくわえて、「平和のため、持続的発展のための大学・博士人材」、「社会における、社会のための大学・博士人材」。

博士人材への教育、キャリアパスに問題があるとの多くの指摘がある。これは構造的な問題であり、産学官が一体となって新しい時代に合った教育方法、キャリア・システムを整えるとともに、そのための行動規範と文化を醸成する必要がある。第 3 期科学技術基本計画では、「モノから人へ、機関の中の個人の重視」が基本理念となったが、今から 2 年後に政府決定が予定される第 4 期計画では、世界に通用する博士人材の育成確保が大きな柱になるであろう。

講演者略歴

1974 年京都大学大学院理学研究科修士課程修了、科学技術庁入庁。科学技術政策局政策課長、海洋科学技術センター企画部長、日本原子力研究所広報部長、理化学研究所横浜研究所研究推進部長、内閣府大臣官房審議官(科学技術政策担当)などを経て、2004 年文部科学省科学技術・学術政策局長。06 年から現職。著書に「高度情報科学社会のガバナンス」(共著、NTT 出版、2003 年)、「科学技術と知の精神文化-新しい科学技術文明の構築に向けて」(共著、丸善プラネット、2009 年)、「MOT21 世紀の展望と技術経営(MOT テキスト・シリーズ)」(共著、丸善、2009 年)